



株式会社 **工ノモト**

証券コード：6928

第58期 年次報告書

2023年4月1日～2024年3月31日



株主の皆様へ



代表取締役社長

白鳥 誉

株主の皆様におかれましては、格別なるご支援を賜り心より厚く御礼申し上げます。第58期年次報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

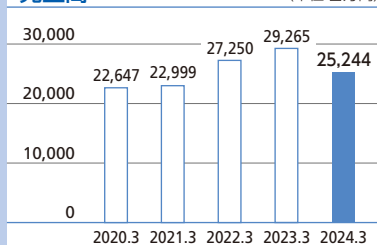
エノモトグループは1962年の創業以来、コア技術である金型加工を中心に新技術を開発し、社会構造の変化によって激変する最先端の市場の要求に応えて参りました。そして、経営理念である「経営の中心は人であり、健全なものづくりを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」という精神のもと、2030年度までの長期経営ビジョンとして『金型の技術で未来を創る～より小さく より速く 最先端の技術で暮らしとビジネスのベストパートナーを目指す～』を策定し、これからも日本のものづくりに貢献し続ける決意を新たにしております。

世界は持続的な開発目標（SDGs）という大きなテーマの達成を目指しており、参画は企業活動における責務といえます。当社グループは効率的な電力供給に不可欠なパワー半導体や、省エネルギー照明の代表格であるLEDの部品となるリードフレームをはじめ、xEV化の進む自動車に欠かせない電装部品、DXを支える最先端のモバイル機器やウェアラブル端末の内部に使用されるマイクロコネクタ部品など、今後の社会の発展を支えるキーテクノロジーに関わる製品を手掛けることで、その一端を担っていると自負しております。

財務ハイライト（連結）

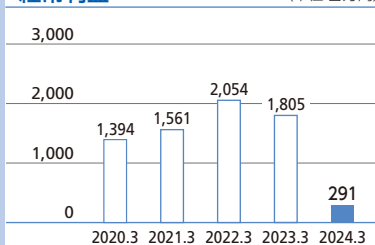
売上高

（単位:百万円）



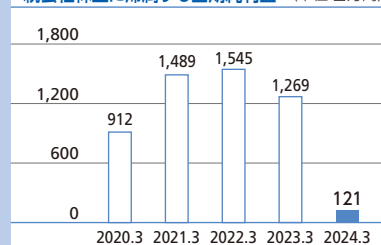
経常利益

（単位:百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益

（単位:百万円）



当連結会計年度における世界経済は、中国の景気低迷や資源価格の変動、地政学リスクの高まりなどの要因により不透明な状況下で推移いたしました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、自動車向けの需要は×EV化と電装化の進行により堅調に推移しましたが、スマートフォンやウェアラブル端末などを含む民生用機器向けや産業用機器向けでは在庫調整が継続し、市場の本格的な回復は2025年3月期の後半以降と予測されております。

このような状況下、当社グループは世界的な需要拡大局面にあるパワー半導体用リードフレーム及び高度な金属と樹脂の複合加工技術を必要とするマイクロコネクタ用部品の生産技術力と、メッキ工程における技術力や生産能力の強化に特に注力し収益力の向上に努めて参りましたが、民生用機器向け及び産業用機器向けの在庫調整は想定以上に長期化し、業績面において非常に強い影響を受けました。

その結果、当連結会計年度の売上高は252億4千4百万円（前年同期比13.7%減）、営業利益は1億6千万円（同89.7%減）、経常利益は2億9千1百万円（同83.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は

1億2千1百万円（同90.4%減）となりました。

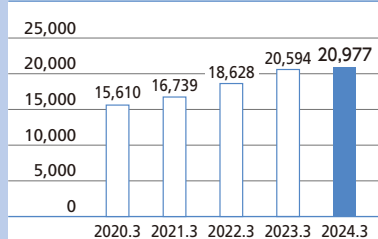
当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけており、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を重視し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。また、2024年3月期以降の株主還元方針については、当社の持続的成長と株主の皆様の長期的な利益の重視を目的に、株主還元方針としてDOE（株主資本配当率）を導入し、2.5%を配当金支払額の下限としておりますことから、当連結会計年度の期末配当は、最適な自己資本水準及び投資環境、短期的な利益増加の反映方法などを総合的に勘案して、1株当たり35円とさせていただきます。したがって、先の中間配当金と合わせた年間配当金は、前連結会計年度に比べて10円増配の70円となります。

引き続き全社一丸となり業績の向上と経営基盤の強化を目指し、なお一層努力して参る所存でございますので、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年6月

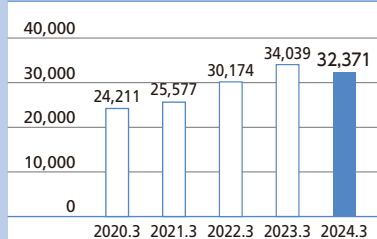
純資産

(単位:百万円)



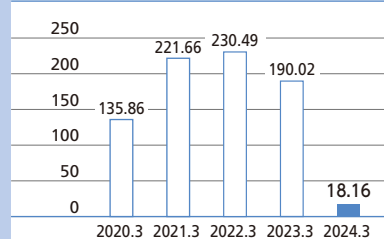
総資産

(単位:百万円)



1株当たり当期純利益

(単位:円)



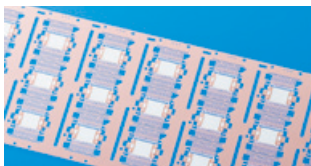
| 事業別の概況

パワー半導体用リードフレーム

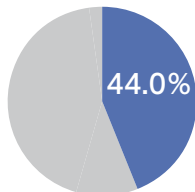
売上高

11,112百万円 ▼ 7.1%減

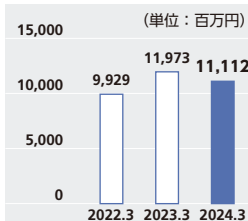
当製品群は自動車向けや民生用機器向け及び産業用機器向けが主なものとなります。自動車向けではxEV化の進行やADAS技術の発展と普及により堅調に推移しましたが、民生用機器向け及び産業用機器向けの在庫調整の影響は強く、需要の回復は遅れております。その結果、当製品群の売上高は111億1千2百万円（前連結会計年度比7.1%減）となりました。



売上高比率



売上高推移

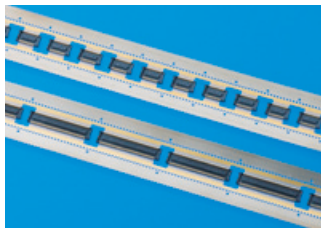


コネクタ用部品

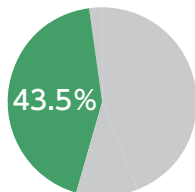
売上高

10,989百万円 ▼ 14.8%減

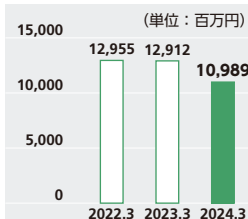
当製品群は、自動車向け、モバイル端末向けが主なものであります。スマートフォン向け及びウェアラブル端末向けの在庫調整が継続したことに加え、北米メーカー製端末の中国市場を中心とした需要の減少の影響を強く受けました。その結果、当製品群の売上高は109億8千9百万円（前連結会計年度比14.8%減）となりました。



売上高比率



売上高推移

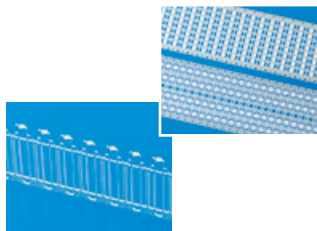


オプト用リードフレーム

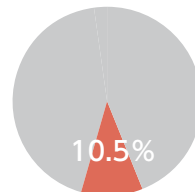
売上高

2,647百万円 ▼ 28.8%減

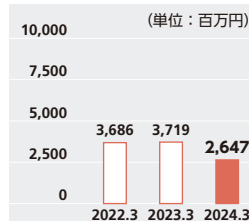
当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。海外の交通インフラ向けや大型ディスプレイ向けなどが在庫調整局面に入ったことにより減少しました。その結果、当製品群の売上高は26億4千7百万円（前連結会計年度比28.8%減）となりました。



売上高比率



売上高推移



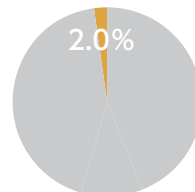
その他

売上高

495百万円 ▼ 24.9%減

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は4億9千5百万円（前連結会計年度比24.9%減）となりました。

売上高比率



売上高推移



次期の見通し

次期の見通しにつきましては、エネルギー及び金属資源の価格高騰や為替相場の激しい変動に対し、引き続き生産活動及び業績へ影響を与える要因として注視する必要がありますが、2025年3月期の後半以降には緩やかな成長局面に回帰するものと考えられます。

当社グループの属する電子部品業界には、カーボンニュートラルの実現に向けたGX、DXの推進、5G等の通信技術の発展やxEV化及びADAS技術の進化など多くの成長要因が存在し、中長期的な成長基調が予測されておりますが、中国市場の回復時期や最終製品の販売状況によって出荷量が激しく変動することから、市場の動向を注視しております。

このような環境下、当社グループは長期経営ビジョンの1st STEPで実施した津軽工場の増築による生産能力の強化と共に、従前より進めております品質改善と製造コスト低減を目的とした製造工程の自動化・効率化やメッキ工程の内製化、スマートファクトリーの実現に向けた取組みをさらに力強く推進し、当社の強みである金属と樹脂の精密複合加工技術を基軸に新たな顧客の開拓を積極的に行い、全社一丸となって売上及び収益力の向上に取り組んで参ります。

次期の見込み

当社グループの2025年3月期通期連結業績予想は、売上高255億円（前年同期比1.0%増）、営業利益6億円（同274.3%増）、経常利益6億円（同105.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億5千万円（同271.0%増）を見込んでおります。

売上高	25,500百万円
営業利益	600百万円
経常利益	600百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	450百万円

研究開発活動

当社グループは、情報技術（IT）の発展により拡大を続ける半導体及び通信機器市場に対応していくため、長年にわたり培ってきた金型技術・精密プレス加工技術を基盤に、電子部品業界に限らずに、将来のダイナミックな事業展開に備えた研究開発を進めております。

現在の研究開発活動は、開発部の主管において、通常の生産活動を通して推進されている新たな生産技術の研究開発の他、既存の生産活動の枠を超える次世代製品の開発を見込んだプロジェクト案件に対して、積極的に参画することによって推進されております。山梨大学との共同開発による燃料電池スタックの基幹部品の一つであるセパレータの新技术につきましては、実用化に向けた量産技術確立と製造コスト削減をテーマに置き、燃料電池車・家庭用燃料電池への参入を目指しております。これに関わる山梨大学及び大阪大学との共同プロジェクトは国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の共通課題解決型産学官連携研究開発事業にも採択され、当連結会計年度において採択期間を更新しております。また、山梨大学及び自動車メーカーとの共著論文が公開されるなど、事業化に向けて着実に歩んでおります。

上記のとおり、当社グループの研究開発の内容は、応用研究を基本としており、新製品開発のための設計・製作や従来にはない製品の製造方法が主なものであります。当連結会計年度における研究開発費は9千1百万円であります。

対処すべき課題

4 ページの「次期の見通し」に記載いたしました環境の下、当社グループが対処すべき課題としては、次の6点であると認識しております。

- ① 成長分野への投資と収益力強化
- ② 職人技の発掘及び伝承、工程自動化の相乗効果による金型技術の進化
- ③ スマートファクトリーによる経営資源の最適化
- ④ 財務基盤の強化
- ⑤ 人財育成と働き方改革
- ⑥ 環境への取組み

当社グループは、2021年度から2030年度の10年間に当社グループの事業運営の指針となる、長期経営ビジョン『金型の技術で未来を創る ～より小さく より速く 最先端の技術で暮らしとビジネスのベストパートナーを目指す～』を掲げております。これは当社グループのコア技術である金型加工の更なる高みを目指すと共に、そこから派生した新規技術を組み合わせ、最先端デバイスの開発と発展に常に寄与する、最も信頼されるビジネスパートナーであり続ける決意を示したものです。

また、当社グループは、長期経営ビジョン達成のための施策として期間を3つのステップに分け、2024年度から2026年度の3ケ年を2nd STEPと位置付けております。

その初年度にあたる2024年度の経営重点テーマとしては『互敬』を掲げました。これは相互のリスペクトにより真の信頼関係を築くことで、部署や人財のシナジーを最大化するという想いを端的に表したものであります。

新中期経営計画の発表 2nd STEPがスタート

前掲いたしましたとおり、長期経営ビジョンにつきましては2023年度で1st STEPが終了し、2024年度からは2nd STEPがスタートしております。

2021年度から2023年度の1st STEPでは、2022年度後半から続く民生用機器向けの在庫調整等から数値目標未達となりましたが、長期経営ビジョンの方向は変えずに、2030年度に営業利益35億円の達成を目指します。

2024年度から2026年度の2nd STEPでは、1st STEPに行った成長投資を成果に結びつけることを重点目標といたします。津軽工場の生産能力増強、メッキ工程内製化による一貫生産体制強化、新E R Pを活用した見える化・スマートファクトリー化、これら3点の効果を最大化させ、車載向けやハイエンドLED向けのリードフレームを中心とした生産拡大と付加価値向上を実現して参ります。

また株主還元につきましては、D O E 2.5%を下限とする配当方針を継続いたします。最適な自己資本水準や短期的な利益増加の反映方法を総合的に勘案しながら、今後も増配トレンドを維持していく所存です。

詳しくは当社ホームページ<https://www.enomoto.co.jp/ir-plan/>にございます「中期経営計画」のコーナーをご覧ください。



連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

(単位: 千円)

科 目	前連結会計年度 2023.3.31	当連結会計年度 2024.3.31
資産の部		
流動資産	19,051,037	17,133,617
固定資産	14,988,290	15,237,715
有形固定資産	13,501,153	13,576,479
無形固定資産	588,946	574,038
投資その他の資産	898,190	1,087,197
資産合計	34,039,328	32,371,333
負債の部		
流動負債	10,176,143	8,529,184
固定負債	3,268,359	2,864,410
負債合計	13,444,503	11,393,595
純資産の部		
株主資本	19,090,006	18,768,590
資本金	4,749,333	4,749,333
資本剰余金	5,082,571	5,082,571
利益剰余金	9,502,195	9,181,017
自己株式	△244,093	△244,331
その他の包括利益累計額	1,489,709	2,194,037
新株予約権	15,109	15,109
純資産合計	20,594,825	20,977,737
負債純資産合計	34,039,328	32,371,333

Point 1

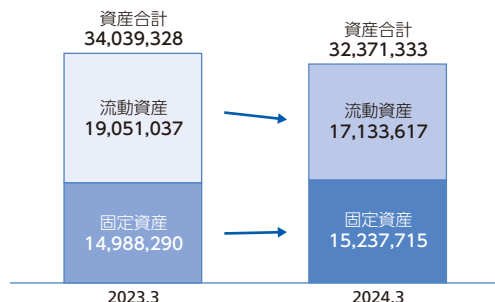
資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期に比べ16億6千7百万円減少し、323億7千1百万円となりました。流動資産は、売掛金及び棚卸資産の減少により前期に比べ19億1千7百万円減少の171億3千3百万円となりました。固定資産は、プレス機械及び金型の増加に加え、退職給付に係る資産が増加し前期に比べ2億4千9百万円増加の152億3千7百万円となりました。

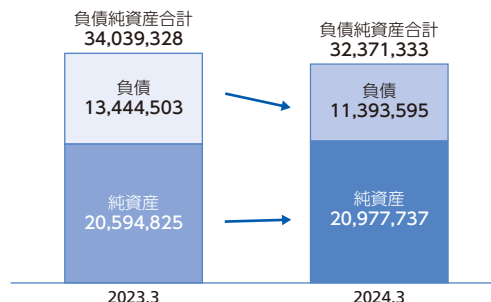
一方、負債合計は、前連結会計年度に比べ20億5千万円減少し、113億9千3百万円となりました。これは、主に仕入債務の減少によるものです。

また、純資産は為替換算調整勘定の増加等により209億7千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は、64.8%となりました。

(単位: 千円)



(単位: 千円)



Consolidated Financial Statements

■連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	前連結会計年度 2022.4.1～ 2023.3.31	当連結会計年度 2023.4.1～ 2024.3.31
売上高	29,265,406	25,244,080
売上原価	25,165,332	22,589,549
売上総利益	4,100,074	2,654,530
販売費及び一般管理費	2,538,893	2,494,256
営業利益	1,561,181	160,273
営業外収益	290,380	189,491
営業外費用	45,901	57,818
経常利益	1,805,660	291,946
特別利益	10,030	108,814
特別損失	151,102	204,437
税金等調整前当期純利益	1,664,588	196,323
法人税、住民税及び事業税	191,975	219,598
法人税等調整額	203,611	△144,560
法人税等合計	395,587	75,038
当期純利益	1,269,001	121,284
親会社株主に帰属する当期純利益	1,269,001	121,284

Point 2

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億9千1百万円増加し、当連結会計年度末には50億3千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は30億9千6百万円（前年同期は18億1千万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の回収26億1千万円及び減価償却費18億8千5百万円による資金の増加であります。

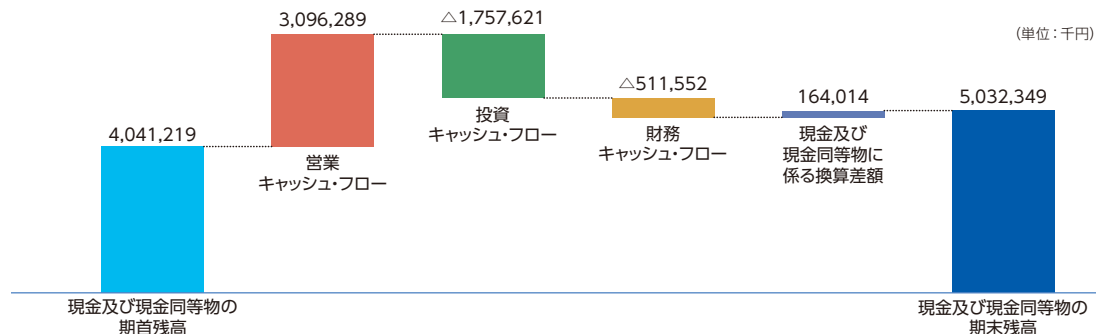
（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17億5千7百万円（前年同期は29億9千8百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出19億5千5百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億1千1百万円（前年同期は5億3千5百万円の獲得）となりました。これは主に配当金の支払4億4千2百万円による資金の減少であります。

■連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）



■ 株式の状況

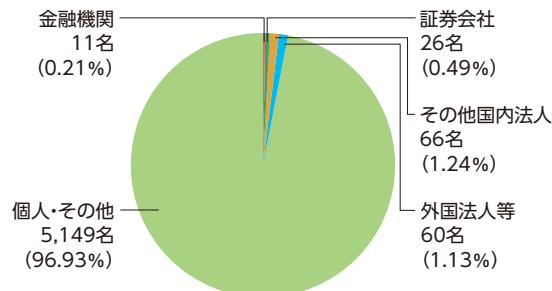
発行可能株式総数 15,000,000株
発行済株式の総数 6,865,360株
株主数 6,068名

大株主

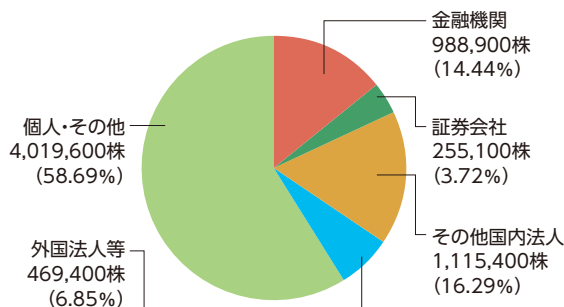
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社エノモト興産	480,260	7.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	469,700	6.9
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	448,500	6.5
有限会社エムエヌ企画	320,328	4.7
セントラル短資株式会社	137,700	2.0
榎本寿子	128,104	1.8
櫻井妙子	102,860	1.5
櫻井宣男	93,660	1.3
エノモト従業員持株会	89,392	1.3
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	82,000	1.2

(注) 持株比率は自己株式(58,350株)を控除して計算しております。

所有者別単元株主数比率



所有者別単元株式数比率



ホームページのご案内

<https://www.enomoto.co.jp>

最新の当社IR情報等をご覧ください。



■ 会社概要 (2024年3月31日現在)

社名	株式会社エノモト
本社	山梨県上野原市上野原8154番地19 TEL 0554 (62) 5111
創業	1962年7月1日
資本金	4,749,333千円
従業員数	524名
事業内容	各種電子部品用プレス加工品及び 射出成形加工品の製造販売
子会社	ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.

■ 国内拠点

本社
〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19
TEL 0554 (62) 5111 FAX 0554 (63) 4193

営業部
〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19
TEL 0554 (62) 5112 FAX 0554 (62) 4319

本社工場
〒404-0036 山梨県甲州市塩山熊野666番地
TEL 0553 (32) 1111 FAX 0553 (32) 1159
〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19
TEL 0554 (62) 5115 FAX 0554 (62) 4089

津軽工場
〒037-0017 青森県五所川原市大字漆川字玉椿191番地1
TEL 0173 (33) 0570 FAX 0173 (34) 5206

岩手工場
〒028-1131 岩手県上閉伊郡大槌町大槌第10地割39番地
TEL 0193 (42) 8511 FAX 0193 (42) 8513

■ 役員 (2024年6月26日現在)

取締役会長	武内延公	監査等委員(社外)	氏家美千代
代表取締役社長	白鳥 誉	監査等委員(社外)	武藤比良志
取締役	櫻井宣男	上席執行役員	佐藤裕光
取締役	小川秀雄	執行役員	武井 勉
常勤監査等委員(社外)	加藤 正	執行役員	馬場 一也
監査等委員(社外)	八巻佐知子	執行役員	坂本吉康

■ 海外拠点



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の
本店及び全国各支店で行っております。

・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ENOMOTO Co.,Ltd.



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

